

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	養父市住宅等防犯対策補助事業	①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う市内の約65%を占める高齢者世帯に対し、安心安全に生活できるよう家庭の防犯用品購入に対し補助を実施し、一般家庭における防犯力強化を図る。 ②補助金及び事務費(消耗品費及び印刷製本費) ③補助金 6,517千円(約651件)上限1万円、対象経費5千円以上のものに対し2分の1の額(100円未満切り捨て)を補助 事務費 134千円(消耗品費100千円、印刷製本費34千円) ④65歳以上の高齢者がいる世帯(5,882世帯)	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	養父市地域防犯力強化事業	①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う地域(生活者)に対して地域防犯力を強化するため地区設置の防犯カメラについて補助を実施し、地域の防犯力強化を図る。 ②負担金、補助及び交付金、消耗品費 ③負担金、補助及び交付金 3,800千円 カメラ本体のみは上限80千円、自立柱設置分は上限140千円 カメラ本体のみ @ 80千円×30地区=2,400千円 カメラ+自立柱 @ 140千円×10地区=1,400千円 消耗品費100千円 ④市内154地区中、まだ防犯カメラを設置していない131地区	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	養父市省エネ住宅促進事業	①省エネ性能の高い新築住宅の建設や、既存住宅の開口部の断熱改修、高効率の給湯器の買い替えに対する支援を行うことで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民を支援する。また、市内事業者から導入したもののみを対象とすることで、物価高騰で低迷する市内経済の循環を活性化を図る。 ②補助金 ③(1)新築 5件×400千円=2,000千円 (R6実績 5件)(2)改修 80件×63千円※=4,800千円 ※満額1/5とした場合のR6事業の市補助金交付額(R6実績 76件)(3)給湯【国補助上乗せ】40件×200千円×1/4=2,000千円 (R5省エネ家電事業での実績 39件)【石油・ガス】30件×定額50千円=1,500千円 (R5省エネ家電事業での実績 29件) ④市民	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタルクーポン事業	①長引く物価高の影響により、市内経済・市民の生活環境は依然深刻である。したがって、市内に本社・本店を置く事業所・店舗等の加盟店舗で利用可能なデジタルクーポン(地域通貨ポイント)を市民1人当たり4千円分付与し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民への支援及び市内経済振興を図る。 ②委託料・負担金・補助及び交付金 ③・委託料1,400千円(事務費等) ・負担金・補助および交付金85,428千円(4,000円×人口21,357人)※人口21,057人+追加発行分約300人 ④市内の中小企業等・市民	R7.4	R7.8